

平成31年度から令和3年度までの実施施策に係る政策評価書

(防衛省31～3-⑦)

施策名	装備調達最適化					
施策の概要	<p>自衛隊の装備品の質及び量を必要かつ十分に確保するためには、高性能の装備品を可能な限り安価に取得する必要がある。予算の計上のみならず執行に際しても、徹底したコスト管理・抑制を行う必要がある。</p> <p>このため、長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用や維持整備の効率化を推進する。また、国内外の企業間競争の促進を図るとともに、国際共同開発・生産や海外移転も念頭に置いた装備品の開発等を推進する。さらに、米国の高性能な装備品を効率的に調達するため、FMS調達の合理化を推進するとともに、米軍等との調達時期・仕様の整合に努める。これらに際しては、ライフサイクル全体を通じたプロジェクト管理の取組を更に強化する。</p>					
達成すべき目標	装備品の効果的・効率的な取得の一層の促進					
施策の予算額・執行額等	区分	平成31年度	令和2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	0
		補正予算(b)	<1,104>	<1,338>	<1,211>	<2,074>
		繰越し等(c)		0	0	
		合計(a+b+c)		<0>	<0>	
	執行額(百万円)			0	0	
			<1,311>	<1,237>		
			0	0		
			<1,249>	<1,071>		

※ 下段()外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記している。
 ※ 令和2年度に現政策体系に応じた予算の組み替えを実施済であるため、平成31年度については予算額のみ記載している。

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度) III-2-(4)装備調達最適化</p>
-----------------------------------	---

測定指標	1. 装備品等の効果的・効率的な取得の推進による装備調達最適化		
	<p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 防衛装備庁における内部監察監査の強化を図ることにより、同庁における業務の適正かつ効率的な実施の確保を目的として、部外監査法人等の知見を活用し研修を実施するほか、以下の取り組みを実施した。</p> <p>●平成31年度の実績 ・新たに1品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び3品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を策定した。 ・平成30年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等17品目のうち、陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)を除く16品目、準重点管理対象装備品等3品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ・事業計画の見直しに関する基準の適正化のため、計画の見直し等の判断基準に単位ライフサイクルコストを追加する規則改正を実施し適正化を図った。</p> <p>●令和2年度の実績 ・新たに4品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び6品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を、策定中の2品目を除き策定した(プロジェクト管理重点対象装備品等のうち、陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の取得プログラムについては中止した。) ・平成31年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等17品目、準重点管理対象装備品等6品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ・プロジェクト管理対象品目の拡大のため、プロジェクト管理重点対象装備品等の選定基準のうち、構想段階及び研究・開発段階の経費を300億円以上から230億円以上に改めるよう規則を改正した。</p> <p>●令和3年度の実績 ・新たに1品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び2品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を策定した。 ・令和2年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等19品目及び準重点管理対象装備品等12品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ・プロジェクト管理をより適切に行うため、長官がプロジェクト管理重点対象装備品等とすることが適当であると判断し選定した場合、取得プログラム及びライフサイクルコストの範囲を限定できることを明確化するよう規則を改正した。</p>	<p>目標</p> <p>プロジェクト管理対象品目の拡大や事業計画等の見直しに関する基準の適正化</p>	<p>達成</p> <p>③</p>

	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防衛省の有識者会議である契約制度研究会において検討を実施し、防衛事業が負担すべき加工費率等の費用算定方法について、適正化及び効率化の観点から平成31年度に新たな評価基準を設定し、一定の解決の方向性を得た。 ●上記検討に基づき改正した規則に則り、加工費率等の算定の精緻化・適正化に令和2年度から着手した。また、経団連との意見交換会において、価格算定に係る制度の課題について令和2年度に議論した。 	加工費等の算定の精緻化・適正化を含む費用算定の改善	③
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外国政府や防衛産業において利用実績のある既製のコスト分析に係るソフトウェアを活用する方針を平成31年度に取りまとめ、試験導入及び評価を外注にて実施した。 ●令和5年度の次期システムの運用開始に向け、各機能についての検討を実施中であり、検討内容については、次期システムの検討委員会(令和3年度6月、8月及び11月に開催)において、随時報告を行い、決定している。 ●官民共同での履行管理を通じて原価に関する情報を企業から収集するための新たな契約制度を平成31年度に整備し、5件(令和2年度:2件、令和3年度:3件)の契約に適用した。 	企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化の推進	④
測定指標	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持・整備方法の見直し、民生品の仕様・仕様の見直し、装備品のまとめ買い、原価の精査等の施策により、約12,640億円の縮減を図った(平成31年度:約4,159億円、令和2年度:約4,313億円、令和3年度:約4,168億円)。 ●具体的には、以下の取り組みを実施。 <p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期警戒機(E-2D)の取得及びPAC-3ミサイル用部品の一括調達について長期契約の対象とし、経費の縮減を図った(縮減額:約356億円)。 ・令和3年度要求に向けて継続2件(陸上自衛隊の特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)及び海上自衛隊の練習ヘリコプター(TH-135))及び、新規3件(海上自衛隊の救難飛行艇(US-2)、固定翼哨戒機(P-3C)及び護衛艦発電用ガスタービン)のPBL実施のための調査研究(BCA)を行った。 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦闘機(F-15)の機体構成品の包括修理について長期契約の対象とし、経費の縮減を図った(縮減額:約53億円)。 ・翌年度に実施する令和4年度概算要求の準備として、PBL継続2件(陸上自衛隊の輸送ヘリコプター(CH-47J/JA)及び海上自衛隊の輸送機(C-130R))の調査研究(BCA)を行った。 ・哨戒機(P-1)の維持整備費用を抑制するための方策を検討した。 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度概算要求の準備として、PBL継続4件(海上自衛隊の掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)、固定翼哨戒機(P-3C)、護衛艦発電用ガスタービン及び航空自衛隊の戦闘機(F-2)用F110エンジン用部品)及び、新規1件(海上自衛隊のTC-90練習機/LC-90連絡機)の調査研究(BCA)を行った。 ・救難機(UH-60J)(5機)の一括調達による効率化によって、経費の縮減を図った(縮減額:約102億円)。 ・哨戒機(P-1)の維持整備費用を抑制するための方策の検討を継続した。 ・戦闘機(F-2)の機体構造部品の一括調達、海上自衛隊の練習ヘリコプター(TH-135)のPBL及び陸上自衛隊の特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)のPBLについて長期契約の対象とし、経費の縮減を図った(縮減額:約104億円)。 	長期契約を含めた計画的な取得方法の活用及びPBLの包括契約の拡大を含む維持整備効率化	③
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成31年度の実績 <p>令和元年7月に「FMS調達の合理化に向けた取組の推進に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、各種取組を組織横断的に推進する体制を整備した。また、令和2年1月の第4回SCCM(安全保障協力協議会合)においては、未納入・未精算に関する課題について、個々の品目の納入・精算状況を日米できめ細かく管理し、未納入・未精算となっている原因を処理・除去するために最善の努力を行うことで合意したほか、FMS調達の価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が国防省内の関係機関に対し、必要な価格情報を十分に提供するように指導・監督すること等について合意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度の実績 <p>令和3年1月の第5回SCCMにおいては、未納入・未精算に関する更なる取組として、主要な装備品の履行管理を強化することや、日米間で未納入・未精算の原因を解明した上で、計画的に処理・除去する取組を継続・強化していくことなどについて合意した。また、FMS調達の価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が、国防省内の関係機関に対し価格情報の提供について指導・監督していくことや、価格の透明性に起因する諸課題の解決に向けた支援を行うこと等について合意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実績 <p>令和4年2月の第6回SCCMにおいては、未納入・未精算に関し日米間での履行管理の強化を継続するとともに、未納入・未精算の縮減に向けて取り組みを推進していくことで一致した。また、価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が、国防省内の関係機関に対し価格情報や価格上昇理由の提供について指導・監督していくことを確認した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に起因するFMS調達物品の価格上昇の抑制に努めるとともに、価格についての予見性を向上させていくことを確認した。</p>	FMS調達の合理化に向けた取組の推進	③

施策の進捗状況(実績)		目標	達成
測定指標	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>●平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルを通じたコスト低減を最大化させるためには、ライフサイクル上流の開発段階から仕様書にコスト低減に資する取組を盛り込むことが重要となることから、開発時の仕様書において、民生品の活用、部品の共通化等量産以降の段階のコスト低減に資する取組を要求事項として盛り込むための事項をメニューとして定め、それについて仕様書に明記するよう、庁内関係各部署等に通知した。また、具体的な記載を促進するために仕様書のひな形と解説書に反映し、庁内関係各部署等に周知した。 ・製造メーカー及び要求元と緊密な情報交換を行い、まとめ買い等、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。 ・プロジェクト管理に係る人材育成のための研修(取得マネジメント研修)を継続して実施し、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材の育成を図った。(平成31年度:165名、令和2年度:97名、令和3年度:106名) <p>●令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組について、平成31年度に要求事項を制定し、令和2年度調達要求分の開発事業等に係る仕様書への適用状況を確認した。 ・弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックIIA)の生産を円滑に行える体制を構築した。 ・製造メーカー及び要求元と緊密な情報交換を行い、まとめ買い等、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。 ・各種情勢に対応し得る能力を付与した哨戒ヘリコプターの量産段階に向けて、まとめ買いによるコスト低減検討を実施している。 ・プロジェクト管理に係る人材育成のための研修(取得マネジメント研修)を継続して実施し、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材の育成を図るとともに、令和2年度は、各コースの受講順序を見直すなど研修の受講機会を増やすための取り組みを実施した。 <p>●令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生分野における先端技術の利活用による潜水艦の建造コスト及び維持整備費の低減に係る検討を行った。 ・製造メーカー及び要求元と緊密な情報交換を行い、まとめ買い等、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策の導出に取り組んだ。 ・各種情勢に対応し得る能力を付与した哨戒ヘリコプターの量産段階に向けて、まとめ買いによるコスト低減検討を実施している。 	<p>目標</p> <p>装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組の推進</p>	③
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>●民生分野における成功事例のうちコスト抑制に有効な具体例の蓄積及び選別のため、官側において前段階となる情報収集を行い、民生分野においてコスト抑制に資する取組を装備品製造等へ取り込むため、調査範囲の拡大を図りつつ、令和3年度には、業界団体担当者との意見交換や装備品メーカーへの調査を実施した。</p>	<p>目標</p> <p>民生分野における成功事例を装備品製造等への取り込み</p>	③
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>●装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するためには、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用が重要となることから、関連する調達に、取得実績のない新たな重要装備品等を選定し概算要求を行うに当たって満たすべき要件として、本施策である民間の知見の活用に資する契約方式の適用の検討である「契約方式の検討」を盛り込むこととした。</p> <p>●また、入札価格のみならず請負業者側の履行の体制や能力等の多角的な視点から評価する等、装備品等の特性に応じた最適な競争性を有する契約相手方の選定のための契約方式等の適用実施を調査するとともに、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用を検討した。</p> <p>●民間の知見の活用に資する企画競争方式等(企画提案方式)については、平成29年度にもがみ型護衛艦において実施した。また、令和3年度に哨戒艦において企画提案方式の契約を進めており、現在、契約相手方を選定している。</p>	<p>目標</p> <p>民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の適用</p>	③
	2. 適正な費用算定の取組み		
<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>●情報システムに係る適切な価格水準での調達を推進するため、平成31年度に規則を整備し、競争性の確保の阻害要因となる記載を排除するため、各機関が情報システムの仕様書を作成した場合にはあらかじめ防衛装備庁長官への協議を義務付けた。</p> <p>●また、情報システム仕様書に係る競争性確保の確認を強化するため、令和2年度から部外の者による仕様書の評価業務について試行的に実施し、令和3年度から部分的な本格運用を開始した。</p>	<p>目標</p> <p>情報システムにかかる適切な価格水準での調達を推進</p>	③	
<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>●国内大学院において、高度なマネジメント能力を習得するため、プログラムマネジメント課程等を履修させた。また、部品供給途絶リスク対策の研究の実施等を通じ、ライフサイクルコストの分析、検討、管理等の業務の実施において主導的な役割を果たす人材の育成を継続的に進めている。</p> <p>●また、同じく国内大学院のMBA課程に派遣し、将来、防衛装備品の取得価格の在り方や契約制度に係る方針の策定など、各種施策の検討の中核となる人材の育成を図っており、令和2年度までに1名が修士号を取得し、令和3年度には新たに1名を派遣し基礎科目及び専門科目について履修し、進級可の評価を受けた。</p>	<p>目標</p> <p>国内大学大学院に派遣し、コストマネジメント及び価格戦略等の政策の企画・立案能力を向上</p>	③	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) <測定指標1> ●プロジェクト管理対象品目の拡大や事業計画等の見直しに関する基準の適正化として、プロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定め、取得戦略計画及び取得計画を策定する等、目標に向かって着実に進展している。 <測定指標2> ●情報システムに係る適切な価格水準での調達を推進するため、規則を整備し、各機関が仕様書を作成した場合、あらかじめ防衛装備庁への協議を義務付ける等、目標に向かって着実に進展している。 以上のことから、相当程度進展していると判断した。
	施策の分析	<測定指標1> ●各目標に対して、以下の取組により施策の進捗に寄与 ※()書きは目標 (プロジェクト管理対象品目の拡大や事業計画等の見直しに関する基準の適正化) ・装備品等の効果的及び効率的な取得の推進による装備調達の最適化を図るため、プロジェクト管理重点対象装備品等の品目の拡大及び基本的事項を定める取得戦略計画等の作成 ・プロジェクト管理をより適正に実施するための規則の改正等の実施 (加工費等の算定の精緻化・適正化を含む費用算定の改善) ・防衛事業が負担すべき加工費等の費用算定方法についての新たな評価基準の設定による一定の解決の方向性の獲得 (企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化の推進) ・外国政府及び防衛産業における利用実績がある既製のコスト分析に係るソフトウェアの活用及び評価の実施 (長期契約を含めた計画的な取得方法の活用及びPBLの包括契約の拡大を含む維持整備効率化) ・早期警戒機(E-2D)及びPAC-3ミサイル用備品の一括調達を長期契約の対象とした経費の縮減 (FMS調達の合理化に向けた取組の推進) ・SCCM(安全保障協力協議会)における未納入・未清算に関する課題についての最善の努力を行うことでの合意 ・価格の透明性における米国防安全保障協力庁から国防省内の関係機関に対する指導・監督の合意 (装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組の推進) ・民生品の活用、部品の共通化等コスト低減に資する取組についての防衛装備庁内への通知 ・プロジェクト管理に係る人材育成の実施 (民生分野における成功事例を装備品製造等への取り込み) ・民生分野におけるコスト抑制に資する取組の装備品製造等への取り込みのための調査の実施 (民間の知見の活用)に資する企画競争方式等の契約方式の適用) ・装備品等の特性に応じた競争性を有する契約相手方の選定のための契約方式等の適用実施の調査 <測定指標2> ●各目標に対して、以下の取組により、施策の進捗に寄与 ※()書きは目標 (情報システムにかかる適切な価格水準での調達を推進) ・規則等の整備による各機関等の防衛装備庁に対する仕様書協議の枠組みの確立 ・専門的知見を有する部外の者による評価による競争性を阻害する記載等の排除 (国内大学大学院に派遣し、コストマネジメント及び価格戦略等の政策の企画・立案能力を向上) ・ライフサイクルコストの分析、検討、管理等の業務における主導的な役割を果たす人材の育成
	次期目標等への反映の方向性	プロジェクト管理対象装備品の拡大、長期契約を含めた計画的な取得方法の活用、FMS調達の合理化に向けた取組の推進、国内大学院におけるマネジメント能力習得の課程履修といった人材育成等、引き続き、ライフサイクル全体を通じたプロジェクト管理に取り組んでいく。

学識経験を有する者の知見の活用	施策は順調に進展しており、特に意見なし。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<input type="radio"/> 防衛省ホームページ <input type="radio"/> 防衛白書(令和元年～3年) <input type="radio"/> 我が国の防衛と予算(平成31年～令和3年)

担当部局名	大臣官房及び防衛装備庁	政策評価実施時期	令和4年6月
-------	-------------	----------	--------

※ 「測定指標の達成欄」及び「評価結果」の「(各行政機関共通区分)欄」については、達成状況を以下の5段階区分の数字を記入。

①目標超過達成、②目標達成、③相当程度進展あり、④進展が大きくない、⑤目標に向かっていない